

# 守谷市立松前台小学校いじめ防止対策基本計画

令和元年 11 月改正

## いじめ防止基本計画策定の目的

いじめ問題は、心豊かで安全・安心な社会をいかにしてつくるかという、学校を含めた社会全体に関する国民的な課題であり、いじめ問題への対応は、学校における最重要課題の1つである。守谷市立松前台小学校いじめ防止基本計画は、本校におけるいじめの問題を克服し、児童の尊厳を保持する目的の下、いじめ防止対策推進法等に基づき関係機関が相互に連携し、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するために定めるものである。

## いじめの定義

この基本計画において「いじめ」とは、当該児童に対して、当該児童と一定の関係にある他の児童が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じておこなわれるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童が心身に苦痛を感じているものをいう。

## いじめの禁止

いじめは、いじめを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼし、いじめを受けた児童の心に深い傷を残すものである。いじめは絶対に許されない行為であり、全ての児童は、いじめを行ってはならない。

## いじめ問題への基本的な考え方

いじめは、どの学校でもどの学級でも起こり得るという認識の下、常に未然防止に取り組むとともに、いじめを把握した場合は速やかに解決する必要がある。とりわけ、児童の尊い命が失われることは決してあってはならず、被害拡大防止のため早期発見・早期対応を基本として取り組みを講じることが必要である。

いじめを生まない・許さない学校づくりを行う。

教員の指導力の向上と組織的対応に取り組む。

児童をいじめから守り通し、いじめ解決に向けた行動をうながす。

保護者・地域・関係機関と連携して取り組む。

## 未然防止

児童が、周囲の友人や教職員と信頼できる関係の中、安心・安全に学校生活を送ることができ、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくり、学校づくりを行っていく。体系的・計画的に PDCA サイクルを実施することにより、取り組みの改善を図る。

○あいさつ運動：運営委員会が中心となり、毎日、児童昇降口や校門で実施する。

○いじめに関する授業：全学級

○職員研修：年3回実施

○オレンジリボン運動

## 早期発見・早期対応

ささいな兆候であっても、疑いをもって、早い段階から複数の教職員で的確に関わり、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知する。日頃からの児童の見守りや信頼関係の構築等に努め、児童が示す小さな変化や危険信号を見逃さないようアンテナを高く保つとともに、教職員相互が積極的に児童の情報交換を行い、情報を共有する。

○スクールカウンセラーによる面接（随時）

○相談窓口の周知（4月・9月・1月）

○アンケートの実施（毎月）

○いじめ対策会議の実施（毎月）

○管理職による日常的な校内巡回

○休み時間等における教員の校内巡回

○保護者懇談会にていじめについて共通理解

## 重大事態への対応

- いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき
- いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき

- いじめられた児童の安全確保
- 関係機関・専門家等との相談・連携
- 犯罪行為として取り扱われるべきと認められる事案について警察と連携
- 市教委及び市長部局が実施する調査への協力

## 松前台小学校いじめ対策本部（学校におけるいじめ防止等の対策のための組織）

校長・教頭・教務主任・生徒指導主事（委員長）・養護教諭・特別支援教育コーディネーターのほか、必要に応じてスクールカウンセラー、外部の専門家や保護者、児童代表、地域住民等も参加

○年間計画・いじめ防止の取り組み等の立案・実行・検証・修正（PDCAサイクル）

○いじめの相談・通報の窓口

○いじめの疑いに係る情報に対する情報収集・記録・共有

○いじめを認知した際の迅速な情報共有、事実関係の聴取・指導、支援体制・対応方針の決定

○保護者との連携

○市教委の判断によっては重大事態の調査を実施

# 学校いじめ防止基本方針

守谷市立松前台小学校

## 1 いじめ防止に関する基本的な方針

いじめは、いじめを受けた児童の心や体を深く傷つける、重大な人権侵害行為である。本校では、すべての児童がいじめを行わず、かつ他の児童に対して行われるいじめを認識しながらこれを傍観することがないように、学校教育活動全体を通して道徳心を養い、規範意識を高め、他者を思いやる心情を育てる。また、「いじめは人間として絶対に許されない行為」という意識を児童に徹底させ、すべての児童が安心して学習やその他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめの未然防止及び早期発見・早期対応に組織的に取り組む。いじめが疑われる場合は、本人の心情に寄り添いながら保護者と連携を図り、適切かつ迅速に対処し、その再発防止に全力で取り組む。

## 2 いじめ防止に向き合う教師の姿

- (1) 児童に寄り添い、一緒に活動する教師
- (2) 児童の変化を敏感に感じ取り、迅速に関わる教師
- (3) 常に児童の身になって考えようとする教師
- (4) 児童の努力を認め、励ましのことばをかける教師
- (5) 日頃からコンプライアンス意識を高く保ち、人権を尊重した言葉づかいに心がける教師
- (6) 宿題や日記等の提出物にいち早く目を通し、ひと言添える教師
- (7) 研修を通して、指導力の向上に絶えず努める教師
  - ア 実践的研修を行い、いじめの未然防止、早期発見、早期解消等に向けた技能の習得、向上を図る。
  - イ 事例研究を通して、いじめの具体的な対応方法の共通理解を深める。特に、教職員が一人で抱え込まず、組織で対応するという共通認識を図る。併せて、同種*の*いじめの再発を防止する。
  - ウ インターネットを通じて行われるいじめに対応するため、絶えず最新のインターネット環境等に関する研修を行い、教職員全体の徹底した情報モラルへの理解を深める。
- (8) いじめに係わる情報が寄せられたときは、他の業務に優先して対応する教師
- (9) いじめの判断は、いじめられた児童の立場に立つことができる教師
- (10) 表面的・形式的に判断することなく、複数の教師・児童の目で様子をきめ細かく観察するなどして確認することができる教師
- (11) 特に配慮が必要な児童に対して、日常的に特性を踏まえた適切な支援を行うとともに、保護者との連携、その児童と周囲の児童への十分な配慮や支援のできる教師

### 3 いじめ防止対策の基本事項

#### (1) 基本施策

##### ア 学校におけるいじめの未然防止に向けた取組

- (ア) 「いじめはどの学校・どの児童にも起こりうる」という基本認識に立ち、いじめを「しない」「させない」「見過ごさない」児童の育成に学校全体で取り組む。
- (イ) 一人一人が認められ、相手を思いやる支持的な学級づくりに取り組むと共に分かる授業を行い、学習の達成感や成就感の中で自己有用感を味わわせる。
- (ウ) 道徳教育及びボランティア活動等、体験活動の充実を図り、豊かな情操や道徳心を養い、互いに心が通い合える人間関係形成能力を高める。
- (エ) 「いじめ撲滅考えよう相手の気持ちキャンペーン活動」等、児童自身がいじめ防止に対して、自主的に取り組めるよう、児童会活動を支援する。
- (オ) いじめ防止に関する理解を深めるため、日頃から人権尊重啓発活動を推進し、人権作文・人権標語等を活用した人権集会を実施する。

##### イ いじめの早期発見の措置

###### (ア) いじめ調査の定期的な実施

いじめを早期に発見するため、児童や保護者に対する定期的な調査を次のとおり実施する。

- ①児童対象のいじめを含む学校生活アンケート調査 毎月第3金曜日
- ②保護者対象のいじめを含む学校生活アンケート調査 年1回(12月)
- ③教育相談を通じた児童からの聞き取り調査 随時

###### (イ) いじめ相談体制の整備

児童及び保護者がいじめに係る相談を行うことができるよう、市総合教育支援センター相談員・緊急スクールカウンセラーの活用やいじめ相談窓口の設置等、相談体制を整備する。

###### (ウ) いじめ防止等のための研修の充実

いじめの防止等の対策に関する研修を年間計画に位置付けて実施し、いじめ防止等に関する対応についての職員の資質向上を図る。

##### ウ 携帯電話やインターネットでのいじめに対する情報モラル教育の充実

携帯電話やインターネットを通じて送信された、情報の流通性や発信者の匿名性、利用の依存症等の特性を、児童や保護者が理解し、携帯電話やインターネットを通じて行われるいじめ行為を回避・防止するため、専門家による情報モラル教室を計画的に実施する。

## (2) いじめ防止等に関する措置

### ア いじめ防止対策に向けた組織「いじめ対策本部」の設置

いじめの防止等を実効的に行うため、「いじめ対策本部」を設置する。

#### <構成員>

校長，教頭，教務主任，生徒指導主事，学年主任，教育相談担当，養護教諭  
特別支援教育コーディネーター，心の教室相談員，学校運営協力員

その他校長の判断により，必要に応じて人権，心理，児童福祉，社会福祉，少年犯罪，発達障害等に関する専門的知識を有する者を参加させることができる。

#### <活動>

- ①いじめ防止に関する体制整備及び取組に関すること
- ②いじめの早期発見に関すること（アンケート調査，教育相談等）
- ③いじめ事案（受けた者・行った者）に対する対応に関すること
- ④関係諸機関及び専門的知識を有する者等との連携に関すること
- ⑤その他いじめ防止に係わること

#### <開催>

月1回を定例会「いじめ対策会議」を開き，情報交換，共通認識を図るとともに，いじめ対策指導員より助言・指導を受ける。いじめ事案発生時は緊急開催とする。

## (3) いじめ発生時の措置

- ア いじめに係る相談を受けたり，いじめの疑いが発覚したりした場合は，いじめられている児童や保護者の立場に立って，速やかに詳細な事実確認を行う。
- イ 学級担任が一人で抱え込むことがないように，「いじめ対策本部」を緊急に開催し，学校全体で組織的に対応する。
- ウ いじめの事実が確認された場合は，いじめをやめさせ，その再発を防止するため，いじめを受けた児童・保護者に対する支援と，いじめを行った児童への指導やその保護者への助言を継続的に行う。
- エ いじめを受けた児童等が安心して教育を受けられるために必要があると認められた場合には，保護者と連携を図りながら，一定期間，別室等において学習を行う措置を講ずる。
- オ いじめの関係（被害・加害）者間における不要な争いを生じさせないように，いじめの事案に係る情報を関係保護者と共有するための必要な措置を講ずる。
- カ いじめた児童に対しては，行為の善悪をしっかりと理解させ，深い反省や謝罪の気持ちをもたせ，今後の生活に生かすよう指導する。
- キ 犯罪行為として取り扱われる内容のいじめについては，教育委員会及び所轄の警察署等と連携し，適切に対処する。
- ク いじめ解消には，対応指導後，概ね3ヶ月が必要であることを再認識し，いじめを受けた児童のカウンセリングや経過観察を継続する。

#### (4) 重大事態発生時の対処

児童が自殺を図ったり、精神性の疾患を発症したりするなど、生命・心身又は財産に重大な被害が生じた疑いや、相当の期間（年間30日程度）学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある場合は、速やかに次の対処を行う。

ア 重大事態が発生した旨を、守谷市教育委員会に速やかに報告する。

イ 教育委員会と協議の上、当該事案に対処するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、弁護士、精神科医等の専門的知識を有する者の他、第三者からなる組織を設置する。

ウ 上記組織を中心として、事実関係を明確にするための調査を実施する。

エ 上記調査結果については、いじめを受けた児童・保護者に対して学校として説明責任があることを十分自覚し、事実関係その他の必要な情報を適切に提供する。その際、個人情報保護に関する法律等を十分踏まえる。

## 4 関係機関等との連携

### (1) 保護者

児童の状況を的確に把握するため、日頃から保護者と密接に連絡を取り合う。いじめが起こった場合、学校は被害者と加害者とそれぞれの保護者に連絡し、三者が連携して適切な対応を行う。

### (2) 地域

校外における児童の状況を的確に把握するため、日頃から民生委員や児童委員、青少年相談員、地域住民等と連絡を取り合う。いじめが起こった場合、必要に応じて、協力を得ながら対応する。

### (3) 関係諸機関

学校だけの対応では問題を解消することが困難であると判断した場合、速やかに市総合教育支援センター、児童相談所、警察署、法務局、医療機関等の関係機関に相談する。

### (4) 学校以外の団体等

学校以外で起きたいじめの連絡が、塾や社会関係団体等からあった場合、その団体等の責任者と学校が連携して対応する。

### (5) その他

いじめに関係する児童が複数の学校に及ぶ等の場合、関係する学校が連携していじめの問題に対応する。

## 5 取組の評価及び検証

学校は、いじめ防止等に向けた取組について学校評価を用いて検証し、その結果を守谷市教育委員会並びに保護者・地域に報告する。

H29,3,14 国のガイドライン改定に伴う見直し

(いじめの重大事態の調査に関するガイドライン：平成29年9月1日より施行)

## 6 いじめの正確な認知の推進

学校は、いじめの認知の判断基準について、「継続性や集団性」等の要素により限定して解釈することがないように、法はいじめの定義を正確に理解して判断する。また、保護者・地域住民にも積極的に正確な情報を発信する。

※認知件数0の場合、その事実を児童や保護者に公表し、認知漏れがないか確認する。

H30,3,16 いじめ防止対策の推進に関する調査の結果に基づく勧告

(総務省勧告：勧告先 文部科学省・法務省)